



平成23年6月16日
ジブラルタ生命保険株式会社

平成22年度決算について

ジブラルタ生命保険株式会社(代表取締役社長兼CEO 倉重 光雄)の
平成22年度(平成22年4月1日～平成23年3月31日)の決算をお知らせいたします。

<目 次>

1. 主要業績	1	ページ
2. 平成22年度末保障機能別保有契約高	3	ページ
3. 平成22年度決算に基づく契約者配当金例示	3	ページ
4. 平成22年度の一般勘定資産の運用状況	4	ページ
5. 貸借対照表	9	ページ
6. 損益計算書	16	ページ
7. 経常利益等の明細(基礎利益)	20	ページ
8. 株主資本等変動計算書	21	ページ
9. 債務者区分による債権の状況	23	ページ
10. リスク管理債権の状況	23	ページ
11. ソルベンシー・マージン比率	24	ページ
12. 平成22年度特別勘定の状況	26	ページ
13. 保険会社及びその子会社等の状況	29	ページ

以 上

※会社法第440条第3項に基づき、貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。

1. 主要業績

1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位:千件、百万円、%)

区 分	平成21年度末				平成22年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	3,429	99.0	19,091,156	99.0	3,446	100.5	19,205,982	100.6
個 人 年 金 保 険	351	109.4	1,109,570	106.4	374	106.5	1,127,056	101.6
小 計	3,781	99.9	20,200,727	99.3	3,821	101.1	20,333,038	100.7
団 体 保 険	-	-	1,514,189	94.6	-	-	1,356,516	89.6
団 体 年 金 保 険	-	-	188,440	85.8	-	-	174,364	92.5

- 注1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
 2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

新契約高

(単位:千件、百万円、%)

区 分	平成21年度					
	件 数		金 額			
		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加
個 人 保 険	299	103.1	1,978,249	103.2	1,978,249	-
個 人 年 金 保 険	41	112.9	136,468	130.7	136,468	-
小 計	340	104.2	2,114,718	104.6	2,114,718	-
団 体 保 険	-	-	-	0.0	-	
団 体 年 金 保 険	-	-	0	-	0	

区 分	平成22年度					
	件 数		金 額			
		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加
個 人 保 険	303	101.4	2,046,900	103.5	2,046,900	-
個 人 年 金 保 険	35	84.7	114,301	83.8	114,301	-
小 計	338	99.4	2,161,201	102.2	2,161,201	-
団 体 保 険	-	-	144	-	144	
団 体 年 金 保 険	-	-	-	0.0	-	

- 注1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
 2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。
 3. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

2) 年換算保険料

(単位:百万円、%)

区 分	平成21年度末		平成22年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	289,949	102.9	311,220	107.3
個 人 年 金 保 険	118,369	115.5	116,187	98.2
合 計	408,318	106.2	427,408	104.7
うち医療保障・ 生前給付保障等	58,808	104.3	75,187	127.9

新契約

(単位:百万円、%)

区 分	平成21年度		平成22年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	31,798	112.5	44,221	139.1
個 人 年 金 保 険	23,168	136.8	15,359	66.3
合 計	54,966	121.6	59,580	108.4
うち医療保障・ 生前給付保障等	6,809	125.1	20,673	303.6

注1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2. 医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

3) 主要収支項目

(単位:百万円、%)

区 分	平成21年度		平成22年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	477,488	114.2	607,892	127.3
資 産 運 用 収 益	133,923	95.9	134,718	100.6
保 険 金 等 支 払 金	348,018	102.3	289,381	83.2
資 産 運 用 費 用	64,467	42.6	74,679	115.8
経 常 利 益	6,653	77.9	26,352	396.1

4) 総資産

(単位:百万円、%)

区 分	平成21年度末		平成22年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	3,802,561	103.5	4,225,789	111.1

2. 平成22年度末保障機能別保有契約高

(単位:千件、百万円)

項 目		個人保険		個人年金保険		団体保険		合 計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
死亡保障	普通死亡	3,444	19,201,545	-	-	3,160	1,356,469	6,605	20,558,014
	災害死亡	1,178	4,264,936	211	57,683	159	168,549	1,549	4,491,169
	その他の条件付死亡	153	377,126	0	16	50	268,759	203	645,902
生存保障		1	4,434	374	1,127,056	1	47	378	1,131,537
入院保障	災害入院	1,166	5,687	3	12	154	236	1,324	5,936
	疾病入院	959	4,960	8	32	-	-	967	4,992
	その他の条件付入院	741	7,350	0	3	50	403	793	7,757
障害保障		808	-	0	-	222	-	1,031	-
手術保障		1,238	-	2	-	-	-	1,241	-

項 目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合 計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	169	174,364	1	3,164	170	177,528

項 目	医療保障保険	
	件数	金額
入院保障	5	24

項 目	就業不能保障保険	
	件数	金額
就業不能保障	-	-

項 目	受再保険	
	件数	金額
普通死亡	628	504,958

- 注1. 団体保険、団体年金保険、財形保険・財形年金保険、医療保障保険(団体型)及び就業不能保障保険の件数は被保険者数を表します。
2. 生存保障欄の金額は、個人年金保険、団体保険(年金特約)及び財形年金保険(財形年金積立保険を除く)については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したもの、団体年金保険、財形保険及び財形年金積立保険については責任準備金を表します。
3. 入院保障欄の金額は入院給付日額を表します。
4. 医療保障保険の入院保障欄には、疾病入院に関わる数値を記載しています。

3. 平成22年度決算に基づく契約者配当金例示

該当ありません。

4. 平成22年度の一般勘定資産の運用状況

運用環境

当期におけるわが国経済は、エコポイント、エコカー減税などの政府による景気対策を背景に、国内総生産が第1四半期、第2四半期とプラスで推移しましたが、第3四半期は、円高進行や景気対策縮小からマイナスとなりました。消費者物価は、年度前半は前年比マイナスで推移しましたが、年後半にかけてはエネルギー価格の上昇等を受け、前年と同等の水準での推移となりました。

このような経済環境のなか、短期金融市場では、無担保コール翌日物金利は概ね0.10%近傍で推移しましたが、3月11日の東北地方太平洋沖地震により、日本銀行が市場への資金供給を大幅に増やしたため、3月末には0.06%近傍で終了しました。一方、長期金利の指標となる新発10年物国債利回りは、1.4%近傍で始まりましたが、欧州財政問題や米国景気減速懸念から、世界的に長期金利が低下する流れとなり8月に7年ぶりに一時的に1%を下回り、10月に日銀が金融緩和策を発表すると0.8%台前半まで低下しました。11月以降、国内株式が堅調に推移し始めると利回りは上昇し、概ね1.2%～1.35%のレンジ内での推移となりました。3月末の10年物国債利回りは1.2%台半ばで終了しました。

為替相場は、4月初めは1ドル93円前後で推移していましたが、5月以降、欧州財政問題および、米国の弱い経済指標による米国景気減速懸念から円高ドル安基調となりました。9月に82円台となると政府日銀は6年半ぶりとなる円売り介入を実施したため80円台前半で推移していましたが、3月の地震により本邦企業による資金の本国送還が意識され、史上最高値となる76.26円をつけました。その後、G7による協調介入が実施され3月末のドル円相場は83円台で終了しました。

国内株式市場では、日経平均株価は11,000円台で始まりましたが、欧州の財政危機に端を発する金融不安の深刻化、米国の経済指標の悪化から海外株式下落や円高傾向が相まって弱い展開となり8月下旬に8,000円台となりました。米国の金融緩和、日銀の金融緩和を受けて11月に10,000円台を回復し推移しました。しかしながら、3月の地震によりリスク回避指向が高まり8,227円まで急落しました。その後、海外株式の上昇や円安の進行を受け、3月末の日経平均株価は9,755.10円で終了しました。

当社の運用方針

当社の資産運用は、ALM(資産負債総合管理)の観点から、原則的に保険負債の特性に合致する運用資産への投資を行っています。具体的には、安定したキャッシュフローが得られる国債や信用度の高い発行体による確定利付資産を運用の中心に置き、信用度の若干劣る確定利付資産・株式・不動産などへの投資を限定的に実行することで総合収益の向上を図っております。なお、外貨建保険負債に対応するものを除き、外貨建の外国公社債につきましては、原則として為替ヘッジを行っています。

運用実績の概況

平成22年度末の一般勘定資産残高は4兆2,172億円となりました。資産別の運用状況は以下のとおりです。

国内公社債につきましては、ALMの観点からの購入を行い、3月末の残高は、前年度末比671億円増加し1兆9,240億円、資産構成比は45.6%となりました。

貸付金につきましては、前年度末比204億円増加し、3月末の残高は2,903億円、資産構成比は6.9%となりました。

国内株式につきましては、前年度末比1,929億円増加し3月末の残高は2,469億円、資産構成比は5.9%となりました。これは、主に子会社株式の増加によるものです。

外国証券につきましては、外貨建個人年金保険の保有契約の増加による影響などから、前年度末比1,201億円増加し、3月末の残高は1兆3,434億円、資産構成比は31.9%となりました。なお、外貨建保険負債に対応するもの以外の目的で投資している外貨建の外国公社債につきましては、原則として、元本あるいは時価額を為替予約または通貨スワップにてヘッジし、為替リスクを回避しております。

平成22年度の利息及び配当金等収入は前年度に比べて37億円増加し1,168億円となりました。有価証券売却益などを加えた資産運用収益全体では1,347億円となり、一方、資産運用費用は743億円でした。なお、資産運用費用のうち496億円は外貨建保険対応資産にかかる、為替による差損であり、この差損は、損益上同保険商品の責任準備金の繰入額で実質相殺されるため、経常利益には影響を与えておりません。

2) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	平成21年度末		平成22年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	52,936	1.4	74,931	1.8
買 入 金 銭 債 権	106,139	2.8	97,970	2.3
有 価 証 券	3,178,815	83.8	3,557,386	84.4
公 社 債	1,856,895	49.0	1,924,080	45.6
株 式	53,918	1.4	246,913	5.9
外 国 証 券	1,223,261	32.3	1,343,436	31.9
公 社 債	1,165,376	30.7	1,265,768	30.0
株 式 等	57,884	1.5	77,668	1.8
そ の 他 の 証 券	44,739	1.2	42,956	1.0
貸 付 金	269,826	7.1	290,311	6.9
不 動 産	34,158	0.9	34,079	0.8
繰 延 税 金 資 産	59,049	1.6	51,802	1.2
そ の 他	93,523	2.5	112,486	2.7
貸 倒 引 当 金	2,220	0.1	1,766	0.0
合 計	3,792,229	100.0	4,217,203	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	1,013,072	26.7	1,167,459	27.7

3) 資産の増減

(単位:百万円)

区 分	平成21年度	平成22年度末
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	66,033	21,995
買 入 金 銭 債 権	2,087	8,168
有 価 証 券	234,034	378,570
公 社 債	67,812	67,184
株 式	7,847	192,994
外 国 証 券	178,217	120,175
公 社 債	171,984	100,391
株 式 等	6,233	19,783
そ の 他 の 証 券	4,148	1,783
貸 付 金	2,735	20,485
不 動 産	168	78
繰 延 税 金 資 産	28,169	7,247
そ の 他	13,594	18,963
貸 倒 引 当 金	877	453
合 計	130,351	424,973
う ち 外 貨 建 資 産	200,904	154,387

4) 資産運用関係収益

(単位:百万円)

区 分	平成21年度	平成22年度
利息及び配当金等収入	113,088	116,831
預貯金利息	5	10
有価証券利息・配当金	96,036	99,291
貸付金利息	9,080	10,030
不動産賃貸料	5,524	5,198
その他利息配当金	2,440	2,299
有価証券売却益	18,349	4,298
国債等債券売却益	5,055	-
株式等売却益	7,379	52
外国証券売却益	5,383	4,210
その他	530	36
有価証券償還益	876	2,708
金融派生商品収益	-	8,991
その他運用収益	318	1,888
合 計	132,632	134,718

5) 資産運用関係費用

(単位:百万円)

区 分	平成21年度	平成22年度
支払利息	1,643	2,398
有価証券売却損	6,355	1,676
国債等債券売却損	535	-
株式等売却損	5,117	818
外国証券売却損	600	796
その他	101	62
有価証券評価損	9,230	5,113
国債等債券評価損	3,456	613
株式等評価損	874	329
外国証券評価損	4,803	4,171
その他	96	-
有価証券償還損	5,416	44
金融派生商品費用	11,678	-
為替差損	21,540	58,790
貸倒引当金繰入額	905	900
貸付金償却	121	0
賃貸用不動産等減価償却費	839	811
その他運用費用	6,738	4,653
合 計	64,467	74,390

6) 資産運用に係わる諸効率

資産別運用利回り

(単位:%)

区 分	平成21年度	平成22年度
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	0.87	1.91
買 入 金 銭 債 権	2.09	1.42
有 価 証 券	2.37	1.52
う ち 公 社 債	2.12	2.03
う ち 株 式	5.08	0.39
う ち 外 国 証 券	2.54	0.93
貸 付 金	1.56	0.39
不 動 産	5.60	4.99
一 般 勘 定 計	1.82	1.54
う ち 海 外 投 融 資	2.07	1.14

- 注1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益 - 資産運用費用として算出した利回りです。
 2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。
 3. 資産運用利回り計算の分子の資産運用収益のなかには外貨建保険に係る為替差損益が含まれていますが、この差損益は損益上、同保険商品の責任準備金の繰入額で実質相殺され経常利益には影響を与えておりません。この影響を除いた一般勘定の運用利回りは次の通りです。

区 分	平成21年度	平成22年度
一 般 勘 定 計	2.14	2.80
う ち 海 外 投 融 資	2.99	4.60

売買目的有価証券の評価損益

平成22年度末及び平成21年度末とも保有していません。

有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	平成21年度末					平成22年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差益	差損	差益			差損		
満期保有目的の債券	371,094	384,157	13,063	21,464	8,400	335,207	350,722	15,515	22,662	7,147
責任準備金対応債券	2,125,878	2,188,328	62,449	72,799	10,349	2,365,661	2,449,686	84,024	97,276	13,251
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	699,267	710,035	1,950	33,948	35,898	686,331	685,758	12,218	29,895	42,113
公 社 債	178,845	181,151	2,305	2,900	594	204,762	208,508	3,746	4,657	911
株 式	43,340	44,499	1,158	2,635	1,476	44,145	42,496	1,649	1,897	3,547
外 国 証 券	440,343	447,354	5,707	27,000	32,707	408,984	405,323	15,306	21,638	36,945
公 社 債	406,940	414,351	5,308	26,591	31,899	355,692	351,082	16,255	20,563	36,819
株 式 等	33,403	33,003	399	408	807	53,291	54,240	948	1,075	126
その他の証券	10,477	10,971	494	862	368	10,013	11,190	1,177	1,333	155
買入金銭債権	26,259	26,057	202	549	751	18,425	18,239	185	367	553
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	3,196,240	3,282,522	73,562	128,211	54,649	3,387,200	3,486,167	87,321	149,833	62,512
公 社 債	1,854,590	1,910,070	55,480	58,099	2,619	1,920,334	1,994,250	73,915	79,166	5,250
株 式	43,340	44,499	1,158	2,635	1,476	44,145	42,496	1,649	1,897	3,547
外 国 証 券	1,191,368	1,220,134	16,046	65,161	49,114	1,323,669	1,347,574	12,258	65,134	52,875
公 社 債	1,157,965	1,187,130	16,445	64,753	48,307	1,270,378	1,293,333	11,310	64,059	52,748
株 式 等	33,403	33,003	399	408	807	53,291	54,240	948	1,075	126
その他の証券	10,477	10,971	494	862	368	10,013	11,190	1,177	1,333	155
買入金銭債権	96,463	96,845	382	1,452	1,069	89,037	90,656	1,618	2,302	684
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

注1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2. 平成22年度末及び平成21年度末とも金銭の信託は保有していません。

3. その他有価証券から満期保有目的へ振替えた債券の振替時の差損益 平成22年度末 11,645百万円及び、平成21年度末 12,718百万円を含んでいます。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

（単位：百万円）

区 分	平成21年度末	平成22年度末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	32,177	227,447
その他有価証券	35,882	32,165
非上場国内株式 （店頭売買株式を除く）	2,510	2,510
非上場外国株式 （店頭売買株式を除く）	24,595	23,400
非上場外国債券	-	-
その他	8,776	6,255
合 計	68,059	259,613

金銭の信託の時価情報

平成22年度末及び平成21年度末とも保有していません。

5. 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	年 度	平成21年度		平成22年度	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)					
現金及び預貯金		38,315	1.0 %	55,139	1.3 %
現 金		0		1	
預 貯 金		38,314		55,137	
コ ー ル 口 ー ン		15,000	0.4	20,000	0.5
買 入 金 銭 債 権		106,139	2.8	97,970	2.3
有 価 証 券		3,188,738	83.9	3,565,740	84.4
国 債		1,064,843		1,163,050	
地 方 債		92,062		91,647	
社 債		704,237		673,237	
株 式		56,311		248,400	
外 国 証 券		1,223,638		1,343,807	
そ の 他 の 証 券		47,645		45,597	
貸 付 金		269,826	7.1	290,311	6.9
保 険 約 款 貸 付		30,222		29,911	
一 般 貸 付		239,604		260,400	
有 形 固 定 資 産		36,947	1.0	35,919	0.8
土 地		18,908		18,794	
建 物		15,249		15,251	
建 設 仮 勘 定		-		33	
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産		2,789		1,839	
無 形 固 定 資 産		1,091	0.0	1,353	0.0
ソ フ ト ウ ェ ア		1,056		1,319	
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産		34		33	
再 保 険 貸		524	0.0	9,057	0.2
そ の 他 資 産		89,147	2.3	100,261	2.4
未 収 金		5,982		4,402	
前 払 費 用		1,626		947	
未 収 収 益		20,475		21,843	
預 託 金		1,389		1,426	
金 融 派 生 商 品		58,325		70,273	
仮 払 金		1,295		1,309	
そ の 他 の 資 産		52		56	
繰 延 税 金 資 産		59,049	1.6	51,802	1.2
貸 倒 引 当 金		2,220	0.1	1,766	0.0
資 産 の 部 合 計		3,802,561	100.0	4,225,789	100.0

(単位:百万円)

科 目	平成21年度		平成22年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)				
保 険 契 約 準 備 金	3,554,907	93.5 %	3,801,413	90.0 %
支 払 備 金	16,409		19,209	
責 任 準 備 金	3,507,014		3,752,649	
契 約 者 配 当 準 備 金	31,483		29,554	
再 保 険 借	538	0.0	2,124	0.1
そ の 他 負 債	111,367	2.9	226,798	5.4
借 入 金	62,000		182,341	
未 払 法 人 税 等	198		194	
未 払 金	7,509		5,241	
未 払 費 用	12,161		14,042	
前 受 収 益	489		418	
預 り 金	818		828	
預 り 保 証 金	1,959		1,903	
金 融 派 生 商 品	25,180		19,601	
資 産 除 去 債 務	-		624	
仮 受 金	1,050		1,601	
退 職 給 付 引 当 金	28,552	0.8	29,139	0.7
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	167	0.0	203	0.0
特 別 法 上 の 準 備 金	2,933	0.1	11,223	0.3
価 格 変 動 準 備 金	2,933		11,223	
負 債 の 部 合 計	3,698,466	97.3	4,070,903	96.3
(純資産の部)				
資 本 金	54,500	1.4	75,500	1.8
資 本 剰 余 金	4,500	0.1	25,500	0.6
資 本 準 備 金	4,500		25,500	
利 益 剰 余 金	33,992	0.9	39,613	0.9
そ の 他 利 益 剰 余 金	33,992		39,613	
繰 越 利 益 剰 余 金	33,992		39,613	
株 主 資 本 合 計	92,992	2.4	140,613	3.3
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	942	0.0	7,652	0.2
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	12,044	0.3	21,924	0.5
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	11,102	0.3	14,271	0.3
純 資 産 の 部 合 計	104,094	2.7	154,885	3.7
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	3,802,561	100.0	4,225,789	100.0

重要な会計方針

- (1) 有価証券(買入金銭債権のうち有価証券に準じるものも含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものが発行する株式をいう)については原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (2) デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
- (3) 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。
 - ・建物
 - 平成10年3月31日以前に取得したもの
旧定率法によっております。
 - 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの
旧定額法によっております。
 - 平成19年4月1日以降に取得したもの
定額法によっております。
 - ・建物以外
 - 平成19年3月31日以前に取得したもの
旧定率法によっております。
 - 平成19年4月1日以降に取得したもの
定率法によっております。
- (4) 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。
- (5) 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

又、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における倒産確率に債権額を乗じた額及び過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額表示しており、その金額は1,154百万円であります。
- (6) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会)に基づき、当年度末において発生したと認められる額を計上しております。
- (7) 役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額のうち、当年度末において発生したと認められる額を計上しております。
- (8) 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

- (9) リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (10) ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(平成20年3月10日企業会計基準委員会)に従い、外貨建債券に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ及び外貨建債券のキャッシュ・フローのヘッジとして繰延ヘッジ及び為替の振当処理を行っております。
なお、ヘッジの有効性の判定には、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。
- (11) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。
- (12) 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については、次の金額を積み立てております。
標準責任準備金の対象契約(ただし平成13年4月2日以前に締結された有配当個人保険及び個人年金保険契約を除く)
保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づいて5年チルメル式及び全期チルメル式により計算した金額に会社が必要と認めた金額31,948百万円を加え、内閣総理大臣が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)による金額と同額を積み立てております。
上記 以外の契約
保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づいて5年チルメル式及び全期チルメル式により計算した金額に会社が必要と認めた金額13,086百万円を加え、平準純保険料式による金額と同額を積み立てているほか、48,000百万円を積み立てております。
- (13) 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。

会計方針の変更

- (1) 当期より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号)を適用しております。
これに伴い、有形固定資産が271百万円増加し、資産除去債務が624百万円計上されております。又、経常利益が27百万円減少し、税引前当期純利益が348百万円減少しております。

注記事項(貸借対照表関係)

- (1) 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項は連結貸借対照表の注記事項に記載のとおりであります。
- (2) 賃貸等不動産の状況に関する事項及び賃貸等不動産の時価に関する事項は連結貸借対照表の注記事項に記載のとおりであります。
- (3) 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は3,711百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。
- 貸付金のうち、破綻先債権額は28百万円、延滞債権額は2,946百万円であります。
- 上記取立不能見込額の直接減額は、延滞債権額1,154百万円であります。
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。
- 又、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。
- 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は736百万円であります。
- なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。
- (4) ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、参加者に売却したものととして会計処理した貸付金の元本の期末残高の総額は59,623百万円であります。
- (5) 有形固定資産の減価償却累計額は12,906百万円であります。
- (6) 特別勘定の資産の額は8,618百万円であります。
- なお、負債の額も同額であります。
- (7) 関係会社に対する金銭債権の総額は48,152百万円、金銭債務の総額は152,920百万円であります。
- (8) 繰延税金資産の総額は81,523百万円、繰延税金負債の総額は24,043百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は5,677百万円であります。
- 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金17,192百万円、有価証券評価損15,789百万円、その他有価証券の評価差額15,214百万円、退職給付引当金10,600百万円、価格変動準備金4,054百万円、貸付金評価損3,327百万円であります。
- 繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、繰延ヘッジ利益12,462百万円、その他有価証券の評価差額10,645百万円であります。
- (9) 当年度における法定実効税率は36.13%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、有価証券評価損等評価性引当金額の変動による影響10.04%、交際費等永久差異による影響1.53%、法人住民税均等割1.76%であります。
- (10) 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。
- | | |
|--------------|------------|
| 前年度末現在高 | 31,483 百万円 |
| 当年度契約者配当金支払額 | 10,024 百万円 |
| 利息による増加等 | 107 百万円 |
| 契約者配当準備金繰入額 | 7,987 百万円 |
| 当年度末現在高 | 29,554 百万円 |

- (11) 関係会社の株式は201,906百万円、出資金は25,540百万円であります。
- (12) 担保に供されている資産の額は、有価証券74,703百万円であります。
又、担保付き債務の額は79,225百万円であります。
- (13) 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は29百万円であります。又、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は52,792百万円であります。これらの金額はそれぞれ支払備金及び責任準備金から控除しております。
- (14) 1株当たりの純資産額は76,676円09銭であります。
- (15) 更生計画第5章第2節株主に対する配当に定める条件を満たすまでは、株主への配当は行いません。
- (16) 企業結合に関する事項は連結貸借対照表の注記事項に記載のとおりであります。
- (17) 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、5,999百万円であります。
- (18) 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金95,000百万円及び永久劣後特約付借入金87,341百万円を計上しております。
- (19) 外貨建資産の額は1,167,832百万円であります。(主な外貨額11,086百万米ドル、2,444百万豪ドル、241百万ユーロ)
外貨建負債の額は779,789百万円であります。(主な外貨額6,844百万米ドル、2,385百万豪ドル、45百万ユーロ)
- (20) 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は7,087百万円であります。そのうち257百万円については貸借対照表の未払金に含めて計上しており、残額の6,830百万円については、その拠出した年度の事業費として処理します。
- (21) 責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額は2,365,661百万円、時価は2,449,686百万円であります。
責任準備金対応債券の設定に当たっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、一般勘定負債のうち円建通貨指定型個人年金保険契約群及び円建積立利率更改型一時払終身保険契約群を除く円建保険契約群 円建通貨指定型個人年金保険契約群及び円建積立利率更改型一時払終身保険契約群 ドル建保険ファンド(一時払年金・利率更改型終身) ドル建保険ファンド(その他) ユーロ建一時払保険ファンド及び 豪ドル建一時払保険ファンドをそれぞれ小区分としております。
各小区分における、責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを、一定範囲内でマッチングさせることにより、金利変動リスクを管理しております。
当該責任準備金の額並びにデュレーションと、責任準備金対応債券の簿価額並びにデュレーションについては、リスク管理部門がモニタリングを行っております。この結果をもとに、投資委員会が責任準備金対応債券への資金配分計画並びに目標デュレーションの見直しを定期的に行っております。
なお、金利要因以外の要因で時価が低下した債券について、当期において責任準備金対応債券からその他有価証券への振替を行っております。この結果、従来と比べて有価証券が24百万円、その他有価証券評価差額金が15百万円増加し、繰延税金資産が8百万円減少しております。

(22) 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。

退職給付債務及びその内訳

イ.退職給付債務	44,742	百万円
ロ.年金資産	15,153	百万円
ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)	29,588	百万円
ニ.未認識数理計算上の差異	449	百万円
ホ.未認識過去勤務債務		百万円
ヘ.貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	29,139	百万円
ト.前払年金費用		百万円
チ.退職給付引当金	29,139	百万円

退職給付債務等の計算基礎

イ.退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ.割引率	1.50%
ハ.期待運用収益率	0.90%
ニ.数理計算上の差異の処理年数	翌期から5年
ホ.過去勤務債務の額の処理年数	5年

(23) 支払備金は、東日本大震災の発生を受けて積み立てた額2,256百万円を含んでおります。

(24) 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

6. 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	年 度	平成21年度		平成22年度	
		金 額	百分比	金 額	百分比
経常収益		618,241	100.0 %	747,042	100.0 %
保 險 料 等 収 入		477,488		607,892	
保 險 料		475,860		606,317	
再 保 險 収 入		1,627		1,575	
資 産 運 用 収 益		133,923		134,718	
利 息 及 び 配 当 金 等 収 入		113,088		116,831	
預 貯 金 利 息		5		10	
有 価 証 券 利 息 ・ 配 当 金		96,036		99,291	
貸 付 金 利 息		9,080		10,030	
不 動 産 賃 貸 料		5,524		5,198	
そ の 他 利 息 配 当 金		2,440		2,299	
有 価 証 券 売 却 益		18,349		4,298	
有 価 証 券 償 還 益		876		2,708	
金 融 派 生 商 品 収 益		-		8,991	
そ の 他 運 用 収 益		318		1,888	
特 別 勘 定 資 産 運 用 益		1,291		-	
そ の 他 経 常 収 益		6,828		4,430	
年 金 特 約 取 扱 受 入 金		479		459	
保 險 金 据 置 受 入 金		3,363		2,216	
支 払 備 金 戻 入 額		1,014		-	
そ の 他 の 経 常 収 益		1,972		1,755	
経常費用		611,587	98.9	720,689	96.5
保 險 金 等 支 払 金		348,018		289,381	
保 險 金		105,924		104,901	
年 金 給 付 金		32,362		31,602	
解 約 返 戻 金		39,869		29,377	
再 保 險 払 戻 金		141,072		112,796	
そ の 他 返 戻 金		136		177	
再 保 險 料		16,502		2,389	
再 保 險 料		12,149		8,135	
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		103,143		248,543	
支 払 備 金 繰 入 額		-		2,800	
責 任 準 備 金 繰 入 額		103,035		245,635	
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		108		107	
資 産 運 用 費 用		64,467		74,679	
支 払 利 息		1,643		2,398	
有 価 証 券 売 却 損		6,355		1,676	
有 価 証 券 評 価 損		9,230		5,113	
有 価 証 券 償 還 損		5,416		44	
金 融 派 生 商 品 費 用		11,678		-	
為 替 差 損		21,540		58,790	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額		905		900	
貸 付 金 償 却		121		0	
賃 貸 用 不 動 産 等 減 価 償 却 費		839		811	
そ の 他 運 用 費 用		6,738		4,653	
特 別 勘 定 資 産 運 用 損		-		289	
事 業 費 用		85,218		90,822	
そ の 他 経 常 費 用		10,739		17,262	
保 險 金 据 置 支 払 金		2,337		1,637	
税		4,618		4,662	
減 価 償 却 費		2,134		2,612	
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額		1,431		498	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額		23		36	
そ の 他 の 経 常 費 用		193		7,815	
経常利益		6,653	1.1	26,352	3.5

(単位:百万円)

科 目	年 度	平成21年度		平成22年度	
		金 額	百分比	金 額	百分比
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益	33,439	5.4 %	1,956	0.3 %
	固 定 資 産 等 処 分 益	8		426	
	そ の 他 特 別 利 益	33,430		1,530	
	特 別 損 失	32,944	5.3	9,276	1.2
	固 定 資 産 等 処 分 損	547		419	
	減 損 損 失	-		15	
	価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	1,531		8,290	
	そ の 他 特 別 損 失	30,865		551	
	契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額	7,967	1.3	7,987	1.1
	税 引 前 当 期 純 利 益 (損 失)	818	0.1	11,045	1.5
法 人 税 及 び 住 民 税	195	0.0	194	0.0	
法 人 税 等 調 整 額	3,859	0.6	5,229	0.7	
法 人 税 等 合 計	3,663	0.6	5,423	0.7	
当 期 純 利 益	2,845	0.5	5,621	0.8	

注記事項(損益計算書関係)

- (1) 関係会社との取引による収益の総額は102,846百万円、費用の総額は11,498百万円であります。
- (2) 有価証券売却益の主な内訳は、株式等52百万円、外国証券4,210百万円であります。
- (3) 有価証券売却損の主な内訳は、株式等818百万円、外国証券796百万円であります。
- (4) 有価証券評価損の主な内訳は、国債等債券613百万円、株式等329百万円、外国証券4,171百万円であります。
- (5) 支払備金繰入額の計算上、足し上げられた出再支払備金戻入額の金額は7百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は6,836百万円であります。
- (6) 金融派生商品収益には、評価損278百万円及び実現益13,916百万円が含まれております。
- (7) 1株当たりの当期純利益は4,272円58銭であります。
- (8) その他特別利益は、貸付金回収益1,530百万円であります。
- (9) その他特別損失の主なものは、資産除去債務に関する会計基準の適用初年度における過年度発生損失304百万円及び東日本大震災による災害損失158百万円であります。
- (10) 退職給付費用の総額は、2,747百万円であります。なお、その内訳は以下のとおりです。

イ. 勤務費用	2,185 百万円
ロ. 利息費用	669 百万円
ハ. 期待運用収益	146 百万円
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	15 百万円
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	百万円
ヘ. その他	22 百万円

- (11) 保険料には、修正共同保険式再保険に関して出再会社から収入した保険料4,090百万円から修正共同保険準備金調整額4,072百万円を差引いた18百万円が含まれております。
- (12) その他の経常費用の主なものは、支払再保険手数料7,780百万円であります。

(13) 関連当事者との取引は以下のとおりであります。

属性	会社等の名称	議決権の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容及び取引金額(百万円)	科目及び期末残高(百万円)
親会社	ブルデンシャル・ホールディング・オブ・ジャパン株式会社	被所有直接 100%	資金調達先	借入金 87,341 借入利息支払 2,175 経営管理料 906 増資の受入 42,000	借入金 149,341 未払費用 1,272
親会社の 子会社	ブルデンシャル・グローバル・ファンディング・エルエルシー	-	デリバティブ取引 (スワップ取引等)	金融派生商品収益 21,907	金融派生商品資産 50,671 繰延ヘッジ利益 34,323
親会社の 子会社	ブルデンシャル生命保険株式会社	-	資産の担保提供		担保に供した有価証券 65,566
			資金調達先	借入金 33,000 借入利息支払 209	借入金 33,000 未払費用 209
子会社	ロックウッド・ベンチャー・ワン・エルエルシー(日本支店)を営業者とする匿名組合	-	出資及び貸付先	有価証券利息・配当金 797 利息収入 1,058 貸付金返済金額 2,500	その他の証券 25,540 貸付金 38,825
親会社の 子会社	ブルデンシャル・インターナショナル・インベストメント・コーポレーション	-	投資先	有価証券利息・配当金 1,220	有価証券 43,567 未収収益 118
子会社	ブルデンシャル ジブラルタファイナンシャル生命保険株式会社	-	再保険取引	保険料収入 100,172 再保険手数料支払 7,752 保険金支払 94 再保険返戻金 70 再保険配当金 8	再保険貸 8,636 再保険借 1,639 再保険 仮受金 437

(注) 親会社とは、会社法第2条第1項第4号に定める会社をいいます。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

上記取引については、市場金利又は市場価格を基に取引条件を決定しております。

ブルデンシャル・ホールディング・オブ・ジャパン株式会社及びブルデンシャル生命保険株式会社からの借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。又、増資の受入については、ブルデンシャル・ホールディング・オブ・ジャパン株式会社に対して第三者割当を行ったものであります。

(14) 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

7. 経常利益等の明細 (基礎利益)

(単位:百万円)

		平成21年度	平成22年度
基礎利益	A	34,617	34,033
キャピタル収益		34,311	64,330
金銭の信託運用益		-	-
売買目的有価証券運用益		-	-
有価証券売却益		18,349	4,298
金融派生商品収益		-	8,991
為替差益		-	-
その他キャピタル収益		15,961	51,039
キャピタル費用		58,567	67,890
金銭の信託運用損		-	-
売買目的有価証券運用損		-	-
有価証券売却損		6,355	1,676
有価証券評価損		9,230	5,113
金融派生商品費用		11,678	-
為替差損		21,540	58,790
その他キャピタル費用		9,763	2,309
キャピタル損益	B	24,256	3,560
キャピタル損益含み基礎利益	A + B	10,361	30,472
臨時収益		972	1,100
再保険収入		-	-
危険準備金戻入額		-	-
その他臨時収益		972	1,100
臨時費用		4,680	5,220
再保険料		-	-
危険準備金繰入額		4,101	4,186
個別貸倒引当金繰入額		456	1,033
特定海外債権引当勘定繰入額		-	-
貸付金償却		121	0
その他臨時費用		-	-
臨時損益	C	3,707	4,119
経常利益	A + B + C	6,653	26,352

その他基礎収益等の内訳

(単位:百万円)

		平成21年度	平成22年度
その他基礎収益		-	-
その他基礎費用		-	-
その他キャピタル収益		15,961	51,039
その他運用収益のうちキャピタル収益		117	1,728
有価証券償還益のうちキャピタル収益		876	2,708
外貨建商品の為替変動に係る責任準備金戻入額		14,967	46,602
その他キャピタル費用		9,763	2,309
その他運用費用のうちキャピタル費用		4,347	2,264
有価証券償還損のうちキャピタル費用		5,416	44
その他臨時収益		972	1,100
個人年金保険等の解約による責任準備金削減額		972	1,100
その他臨時費用		-	-

8. 株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

科 目	平成21年度	平成22年度
	金 額	金 額
株主資本		
資本金		
前期末残高	54,500	54,500
当期変動額		
新株の発行	-	21,000
当期変動額合計	-	21,000
当期末残高	54,500	75,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,500	4,500
当期変動額		
新株の発行	-	21,000
当期変動額合計	-	21,000
当期末残高	4,500	25,500
資本剰余金合計		
前期末残高	4,500	4,500
当期変動額		
新株の発行	-	21,000
当期変動額合計	-	21,000
当期末残高	4,500	25,500
繰越利益剰余金		
前期末残高	31,147	33,992
当期変動額		
当期純利益	2,845	5,621
当期変動額合計	2,845	5,621
当期末残高	33,992	39,613
利益剰余金合計		
前期末残高	31,147	33,992
当期変動額		
当期純利益	2,845	5,621
当期変動額合計	2,845	5,621
当期末残高	33,992	39,613
株主資本合計		
前期末残高	90,147	92,992
当期変動額		
新株の発行	-	42,000
当期純利益	2,845	5,621
当期変動額合計	2,845	47,621
当期末残高	92,992	140,613

(単位:百万円)

科 目	平成21年度	平成22年度
	金 額	金 額
評価・換算差額等		
其他有価証券評価差額金		
前期末残高	47,379	942
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	46,437	6,710
当期変動額合計	46,437	6,710
当期末残高	942	7,652
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	7,688	12,044
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,356	9,879
当期変動額合計	4,356	9,879
当期末残高	12,044	21,924
評価・換算差額等合計		
前期末残高	39,691	11,102
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	50,793	3,168
当期変動額合計	50,793	3,168
当期末残高	11,102	14,271
純資産合計		
前期末残高	50,456	104,094
当期変動額		
新株の発行	-	42,000
当期純利益	2,845	5,621
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	50,793	3,168
当期変動額合計	53,638	50,790
当期末残高	104,094	154,885

注記事項(株主資本等変動計算書関係)

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

	前年度末 株式数	当年度 増加株式数	当年度 減少株式数	当年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	1,180	840	-	2,020

(注)発行済株式数の増加840千株は、第三者割当による新株の増加であります。

(2) 配当に関する事項

更生計画第5章第2節株主に対する配当に定める条件を満たすまでは、株主への配当は行いません。

9. 債務者区分による債権の状況

区 分	(単位:百万円)	
	平成21年度末	平成22年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	116	814
危険債権	2,511	2,161
要管理債権	929	740
小計	3,557	3,715
(対合計比)	(1.31%)	(1.27%)
正常債権	267,942	288,200
合計	271,499	291,916

- 注1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

10. リスク管理債権の状況

区 分	(単位:百万円)	
	平成21年度末	平成22年度末
破綻先債権額	41	28
延滞債権額	2,586	2,946
3ヵ月以上延滞債権額	-	-
貸付条件緩和債権額	924	736
合計 + + +	3,552	3,711
(貸付残高に対する比率)	(1.32%)	(1.28%)

- 注1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、帳簿価額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として帳簿価額から直接減額表示しています。その金額は、平成22年度末が延滞債権額1,154百万円、平成21年度末が延滞債権額1百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。
4. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

11. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項目	平成21年度末	平成22年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	326,937	429,953
資本金等	92,992	140,613
価格変動準備金	2,933	11,223
危険準備金	38,346	42,532
一般貸倒引当金	822	689
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	1,941	12,221
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	18,299	15,929
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	96,864	116,948
持込資本金等	-	-
負債性資本調達手段等	62,000	182,341
控除項目	6,909	94,846
その他	23,530	26,740
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_4)^2}+R_7$ (B)	57,563	76,777
保険リスク相当額 R_1	13,117	13,104
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	3,729	3,810
予定利率リスク相当額 R_2	3,447	4,126
資産運用リスク相当額 R_3	49,901	68,549
経営管理リスク相当額 R_4	1,408	1,799
最低保証リスク相当額 R_7	220	368
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1135.9%	1120.0%

注1. 上記は、保険業法施行規則第86条、87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています(全期チルメル式責任準備金相当額超過額は告示第50号第1条第3項第1号に基づいて算出しています)。

2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を使用しています。

(参考) 新基準によるソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項目	平成22年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	401,177
資本金等	140,613
価格変動準備金	11,223
危険準備金	42,532
一般貸倒引当金	689
その他有価証券の評価差額 × 90% (マイナスの場合100%)	12,221
土地の含み損益 × 85% (マイナスの場合100%)	15,929
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	116,948
負債性資本調達手段等	182,341
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	24,834
持込資本金等	-
控除項目	94,846
その他	22,800
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	122,146
保険リスク相当額 R_1	13,104
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	3,810
予定利率リスク相当額 R_2	12,741
資産運用リスク相当額 R_3	105,236
経営管理リスク相当額 R_4	2,703
最低保証リスク相当額 R_7	261
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	656.8%

注1. 平成22年内閣府令第23号、平成22年金融庁告示第48号により、ソルベンシー・マージン総額及びリスクの合計額の算出基準について一部変更(マージン算入の厳格化、リスク計測の厳格化・精緻化等)がなされております。当該変更は平成23年度末から適用されます。上記は、仮に当該変更を平成22年度末に適用したと仮定した場合の数値です。

2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を使用しています。

12. 平成22年度特別勘定の状況

1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区 分	平成21年度末	平成22年度末
	金 額	金 額
個 人 変 額 保 険	2,394	2,161
個 人 変 額 年 金 保 険	6,925	6,456
団 体 年 金 保 険	1,044	-
特 別 勘 定 計	10,364	8,618

2) 個人変額保険(特別勘定)の状況

保有契約高

(単位:件、百万円)

区 分	平成21年度末		平成22年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変 額 保 険 (有 期 型)	80	332	65	294
変 額 保 険 (終 身 型)	2,875	11,445	2,815	11,218
合 計	2,955	11,778	2,880	11,513

年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位:百万円、%)

区 分	平成21年度末		平成22年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現 預 金 ・ コ - ル ロ - ソ	143	6.0	64	3.0
有 価 証 券	2,220	92.7	2,068	95.7
公 社 債	627	26.2	535	24.8
株 式	182	7.6	-	-
外 国 証 券	261	10.9	370	17.1
公 社 債	261	10.9	370	17.1
株 式 等	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	1,148	48.0	1,162	53.8
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	30	1.3	28	1.3
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	2,394	100.0	2,161	100.0

個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位:百万円)

区 分	平成21年度	平成22年度
	金 額	金 額
利 息 配 当 金 等 収 入	22	46
有 価 証 券 売 却 益	36	35
有 価 証 券 償 還 益	-	-
有 価 証 券 評 価 益	531	250
為 替 差 益	0	0
金 融 派 生 商 品 収 益	-	-
そ の 他 の 収 益	-	-
有 価 証 券 売 却 損	86	37
有 価 証 券 償 還 損	0	-
有 価 証 券 評 価 損	139	242
為 替 差 損	0	0
金 融 派 生 商 品 費 用	-	-
そ の 他 の 費 用	29	133
収 支 差 額	335	81

3)個人変額年金保険(特別勘定)の状況

保有契約高

(単位:件、百万円)

区 分	平成21年度末		平成22年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個 人 変 額 年 金 保 険	1,073	4,071	1,033	3,835

年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位:百万円、%)

区 分	平成21年度末		平成22年度末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	152	2.2	142	2.2
有 価 証 券	6,746	97.4	6,285	97.4
公 社 債	3,363	48.6	3,319	51.4
株 式	1,753	25.3	1,487	23.0
外 国 証 券	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	1,628	23.5	1,478	22.9
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	26	0.4	27	0.4
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	6,925	100.0	6,456	100.0

個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位:百万円)

区 分	平成21年度	平成22年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	88	87
有価証券売却益	126	124
有価証券償還益	-	-
有価証券評価益	1,302	578
為替差益	-	-
金融派生商品収益	-	-
その他の収益	-	-
有価証券売却損	238	140
有価証券償還損	-	-
有価証券評価損	455	777
為替差損	-	-
金融派生商品費用	-	-
その他の費用	74	40
収支差額	749	169

13. 保険会社及びその子会社等の状況

1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位:百万円)

項目	平成21年度	平成22年度
経常収益	640,170	769,397
経常利益	14,653	30,468
当期純利益	9,397	9,684
包括利益	-	13,616

項目	平成21年度末	平成22年度末
総資産	4,011,148	8,263,822

2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社及び子法人等社数	5社
持分法適用非連結子会社数	0社
持分法適用関連会社数	0社

3) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	年度	平成21年度	平成22年度
		金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金		41,974	157,622
コ－ル口－ン		17,000	20,000
買入金		106,139	202,065
金銭の信託		3,058	2,200
有価証券		3,325,294	6,966,798
貸付金		236,916	371,236
有形固定資産		129,827	136,969
土地建物		86,527	87,127
建設仮勘定		40,319	42,700
その他の有形固定資産		-	33
無形固定資産		2,980	7,107
ソフトウェア		2,790	135,210
のれん		1,218	8,909
その他の無形固定資産		1,530	124,906
		42	1,395
代理店貸		-	24
再保険		524	2,075
その他の資産		90,663	143,492
繰延税金資産		59,130	127,830
貸倒引当金		2,171	1,704
資産の部合計		4,011,148	8,263,822

科目	年度	平成21年度	平成22年度
		金額	金額
(負債の部)			
保険契約準備金		3,726,786	7,436,798
支払準備金		21,715	56,712
責任準備金		3,672,904	7,330,994
契約者配当準備金		32,165	49,091
再保険		563	1,422
その他の負債		114,382	287,022
退職給付引当金		29,201	71,270
役員退職慰労引当金		167	401
特別法上の準備金		2,966	18,495
価格変動準備金		2,966	18,495
負債の部合計		3,874,068	7,815,409
(純資産の部)			
資本		54,500	75,500
資本剰余金		4,500	25,500
利益剰余金		40,593	50,278
株主資本合計		99,593	151,278
その他の有価証券評価差額金		707	7,420
繰延ヘッジ損益		12,044	21,924
評価・換算差額等合計		11,337	-
その他の包括利益累計額合計		-	14,503
少数株主持分		26,149	282,631
純資産の部合計		137,080	448,412
負債及び純資産の部合計		4,011,148	8,263,822

(1) 連結の範囲に関する事項

連結される子会社及び子法人等数 5社

連結される子会社及び子法人等は、AIGエジソン生命保険株式会社、プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社、エイアイジー・スター生命保険株式会社、ロックウッド・ベンチャー・ワン・エルエルシー（日本支店）を営業者とする匿名組合及びプルデンシャル・モーゲージ・アセット・ホールディングス・ワン・ジャパン投資事業有限責任組合であります。

AIGエジソン生命保険株式会社及びエイアイジー・スター生命保険株式会社は、同社の株式取得により子会社となったため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

主要な非連結の子会社及び子法人等は、株式会社エイアイジービジネスサービス、株式会社キャピタルシステムサービス、株式会社クリス、東邦信用保証株式会社、クリスタル・リアルティ有限会社を営業者とする匿名組合及び六本木スカイタワーコーポレーションを営業者とする匿名組合であります。

非連結の子会社及び子法人等は、総資産、売上高、当期損益の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。

(2) 持分法の適用に関する事項

非連結の子会社及び子法人等については、それぞれ連結損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないので、持分法を適用しておりません。

(3) 連結される子会社及び子法人等の当連結会計年度の末日等に関する事項

連結子会社及び子法人等のうち、ロックウッド・ベンチャー・ワン・エルエルシー（日本支店）を営業者とする匿名組合及びプルデンシャル・モーゲージ・アセット・ホールディングス・ワン・ジャパン投資事業有限責任組合の決算日は12月31日であり、当連結会計年度の末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用して連結しております。

(4) のれんの償却に関する事項

プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社の取得により発生したのれんは、定額法により59か月間で償却しております。

注記事項（連結貸借対照表関係）

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券（買入金銭債権のうち有価証券に準じるものも含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものが発行する株式をいう）については原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。

・建物

平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法によっております。

平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法によっております。

・建物以外

平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法によっております。

(4) 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。

(5) 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

又、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における倒産確率に債権額を乗じた額及び過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額表示しており、その金額は1,894百万円であります。

(6) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会)に基づき、当連結会計年度末において発生したと認められる額を計上しております。

(7) 役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度末において発生したと認められる額を計上しております。

(8) 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(9) リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(10) ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(平成20年3月10日企業会計基準委員会)に従い、外貨建債券に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ及び外貨建債券のキャッシュ・フローのヘッジとして繰延ヘッジ及び為替の振当処理を行っております。

なお、ヘッジの有効性の判定には、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。

(11) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当連結会計年度に費用処理しております。

(12) 親会社の責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については、次の金額を積み立てております。

標準責任準備金の対象契約(ただし平成13年4月2日以前に締結された有配当個人保険及び個人年金保険契約を除く)

保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づいて5年チルメル式及び全期チルメル式により計算した金額に会社が必要と認めた金額31,948百万円を加え、内閣総理大臣が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)による金額と同額を積み立てております。

上記以外の契約

保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づいて5年チルメル式及び全期チルメル式により計算した金額に会社が必要と認めた金額13,086百万円を加え、平準純保険料式による金額と同額を積み立てているほか、48,000百万円を積み立てております。

AIGエジソン生命保険株式会社の責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

標準責任準備金の対象契約については、内閣総理大臣が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)

標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、将来にわたっての健全性を確保するための追加責任準備金を4,371百万円積み立てております。

ブルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社の責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づいて5年チルメル式及び全期チルメル式により計算しております。

エイアイジー・スター生命保険株式会社の責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次のとおりであります。

平成19年4月2日以降の新契約

a. 標準責任準備金の対象契約については、内閣総理大臣が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)

b. 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

その他の契約

保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づいて全期チルメル式(平成13年4月19日以降の新契約については、5年チルメル式)により計算した額に、同社が必要と認められた額を加え、次の方式により計算した金額と同額を積み立てております。

a. 標準責任準備金の対象契約については、内閣総理大臣が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)

b. 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

(13) 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。

2. 会計方針の変更

(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号)を適用しております。

これに伴い、有形固定資産が900百万円増加し、買入金銭債権が294百万円増加し、その他資産が16百万円減少し、資産除去債務がその他負債に1,988百万円計上されております。又、経常利益が44百万円減少し、税金等調整前当期純利益が365百万円減少しております。

(2) 表示方法の変更

保険業法施行規則別紙様式が改正されたことにより、前連結会計年度において「評価・換算差額等合計」として表示していた科目について、当連結会計年度より「その他の包括利益累計額合計」として表示しております。

3. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、ALM(資産負債総合管理)の観点から保険負債の特性にマッチする運用資産への投資を行っております。具体的には、安定したキャッシュ・フローが得られる国債や信用度の高い発行体に対する確定利付資産を運用の中心に置き、その他の確定利付資産・株式・不動産などへの投資を限定的に実行することで総合収益の向上を図っております。なお、外貨建保険負債に対応するものを除いて、外貨建公社債については、原則として、為替ヘッジを行っております。

デリバティブ取引に関しては、(a)運用資産に係る市場リスク、(b)運用資産に係る信用リスク、(c)ALM上の金利リスクの各リスクのヘッジを目的として、先物為替予約、通貨スワップ、通貨オプション、金利スワップ及びクレジット・デフォルト・スワップを行っております。

なお、主な金融商品として、有価証券は市場リスク及び信用リスク、貸付金は信用リスク、デリバティブ取引は市場リスク及び信用リスクに晒されております。

市場リスクの管理にあたっては、バリュー・アット・リスク(VaR)を用いて、その他有価証券として保有する金融商品の市場リスク量を計測しております。

信用リスクの管理に関しては、集中リスクに留意した保有限度額の設定と遵守状況のモニタリング・報告、与信を伴う投融资の個別案件(投資一任契約に基づき行われる運用等は除く)ごとの審査・信用調査、VaRを用いた信用リスク量の計測等を行っております。

又、リスク管理規程等において定められたリスク・リミットとVaRによるリスク量との比較等の規程の遵守状況を定期的に取り締役会等に報告しております。

デリバティブの内包するリスクは、市場リスクについては、現物資産と合わせて一元的に管理しております。信用リスクのうち、デリバティブ取引の決済の確実性に関わるカウンター・パーティー・リスクの管理については、信用度の高い取引先を選定することで行っております。

特別勘定の資産運用は、国内外の株式・公社債などを運用対象に分散投資を図り、特別勘定資産の着実な成長と中長期的な観点に立った収益の確保を目指しております。又、運用にあたっては、リスクと収益のバランスをはかりつつ、安定的な総合収益が確保できるポートフォリオの構築に努めております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

主な金融資産及び金融負債にかかる連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	157,622	157,622	-
買入金銭債権			
満期保有目的の債券	70,612	72,416	1,804
其他有価証券	45,980	45,980	-
有価証券			
売買目的有価証券	47,151	47,151	-
満期保有目的の債券	264,595	278,306	13,710
責任準備金対応債券	4,476,769	4,563,766	86,997
其他有価証券	2,011,814	2,011,814	-
貸付金			
保険約款貸付	82,333	82,333	-
一般貸付	288,902	297,180	8,277
貸倒引当金	1,061	-	-
	370,174	379,513	9,339
金融派生商品			
ヘッジ会計が適用されていないもの	12,245	12,245	-
ヘッジ会計が適用されているもの	32,601	32,601	-
(借入金) (劣後ローン)	(205,194)	(205,873)	679

・貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

・デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

・負債に計上されているものについては、()で示しております。

現金及び預貯金
満期のない預貯金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- 有価証券(買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」に基づく有価証券として取扱うものを含む)
- ・ 市場価格のある有価証券
3月末日の市場価格等によっております。
 - ・ 市場価格のない有価証券
合理的に算定された価額による評価を行っております。

なお、非上場株式、組合出資金等のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、有価証券に含めておりません。

当該非上場株式の当連結会計年度末における連結貸借対照表価額は124,936百万円、組合出資金等の当連結会計年度末における連結貸借対照表価額は41,531百万円であります。

貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付金のうち、法人向貸付については契約に基づくキャッシュ・フローを割引いて現在価値を計算して時価としております。又、外部ブローカー等より時価が取得できる契約については、その時価を使用しております。貸倒懸念債権については資産査定において、担保及び保証による回収見込み額等に基づいて個別貸倒引当金の計算が行われており、債権額から個別貸倒引当金を差し引いた金額を時価としております。

個人向の住宅ローン等については保証会社別の区分に基づき繰上返済率を織り込んだ将来見積もりキャッシュ・フローを割引いて、現在価値を計算して時価としております。

割引率はスワップレートや国債利回り等、適切な指標に信用スプレッド等を上乘せして設定しております。

金融派生商品

為替予約取引、通貨スワップ取引、通貨オプション、金利スワップ取引及びクレジット・デフォルト・スワップ取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格によっております。

借入金

借入金は契約に基づくキャッシュ・フローをスワップレートの利回りに信用スプレッド等を上乘せした割引率で割引いて現在価値を計算して時価としております。

4. 賃貸等不動産の状況に関する事項及び賃貸等不動産の時価に関する事項

親会社並びに一部の子会社及び子法人では、東京都その他の地域において賃貸等不動産を保有しております。当連結会計年度末における当該賃貸等不動産の連結貸借対照表価額は186,946百万円、時価は191,964百万円であります。なお、時価の算定にあたっては、主要な物件については「不動産鑑定評価基準」に基づき社外の不動産鑑定士が算定した金額(自社で指標等を用いて調整を加えたものを含む)であります。その他の重要性が乏しい物件については、土地は相続税評価額、建物は適正な帳簿価額の合算額を時価としております。

又、賃貸等不動産の連結貸借対照表価額に含まれている資産除去債務に対応する額は307百万円であります。

5. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は8,870百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。

貸付金のうち、破綻先債権額は37百万円、延滞債権額は8,096百万円であります。

上記取立不能見込額の直接減額は、延滞債権額1,894百万円あります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

又、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は736百万円あります。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

6. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、参加者に売却したものとして会計処理した貸付金の元本の当連結会計年度末の総額は59,623百万円であります。
7. 有形固定資産の減価償却累計額は15,566百万円であります。
8. 特別勘定の資産の額は50,361百万円であります。
なお、負債の額も同額であります。
9. 繰延税金資産の総額は237,561百万円、繰延税金負債の総額は78,083百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は31,648百万円であります。
繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、有価証券評価損54,204百万円、保険契約準備金41,508百万円、
その他有価証券の評価差額35,701百万円、繰越欠損金34,947百万円、退職給付引当金25,850百万円であります。
繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券の評価差額37,814百万円、子会社株式取得による責任準備金対応債券の評価差額15,279百万円、繰延ヘッジ利益14,630百万円であります。
10. 当連結会計年度における法定実効税率は36.13%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、有価証券評価損等評価性引当金額の変動による影響5.21%であります。
11. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

前連結会計年度末残高	32,165百万円
当連結会計期間契約者配当金支払額	10,246百万円
利息による増加等	102百万円
契約者配当準備金繰入額	8,029百万円
新規連結に伴う増加額	19,040百万円
当連結会計年度末現在高	49,091百万円

12. 関係会社(連結される子会社及び子法人等を除く)の株式は27百万円、出資金は10,615百万円であります。
13. 担保に供されている資産の額は、有価証券92,684百万円であります。
又、担保付き債務の額は79,225百万円であります。
14. 1株当たり純資産額は82,069円99銭であります。
15. 親会社は更生計画第5章第2節株主に対する配当に定める条件を満たすまでは、株主への配当は行いません。

16. 企業結合に関する事項

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称	AIGエジソン生命保険株式会社 (以下、エジソン生命)	エイアイジー・スター生命保険株式会社 (以下、スター生命)
②被取得企業の事業内容	生命保険業	
③企業結合を行った主な理由	親会社とエジソン生命及びスター生命は生命保険の販売チャネルにおいて共通点を有しております。この共通点を活かし、エジソン生命及びスター生命のお客様を加えた日本におけるプルデンシャルグループのお客様に、より一層質の高いサービスを効率的に提供する体制を構築することを目的として、将来的に親会社とエジソン生命及びスター生命の3社を合併することを予定しております。将来の3社統合・合併を円滑かつ迅速に進めるために、エジソン生命及びスター生命の2社を子会社といたしました。	
④企業結合日	平成23年2月1日	
⑤企業結合の法的形式	株式の取得	
⑥結合後の企業の名称	AIGエジソン生命保険株式会社	エイアイジー・スター生命保険株式会社
⑦取得した議決権比率	73.2%	100.0%

- (2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間
当連結会計年度末をみなし取得日としているため、該当はありません。

- (3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

	AIGエジソン生命保険株式会社	エイアイジー・スター生命保険株式会社
取得の対価	55,877百万円	139,120百万円
取得原価	55,877百万円	139,120百万円

- (4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

	AIGエジソン生命保険株式会社	エイアイジー・スター生命保険株式会社
発生したのれん	75,583百万円	48,174百万円
発生原因	親会社が取得したエジソン生命及びスター生命の株式の取得価額が、企業結合日としたみなし取得時点の被取得企業の時価純資産の金額を上回ったことによるものです。	
償却方法及び償却期間	20年間の定額法で償却	

- (5) 企業結合日に受入れた資産及び引受けた負債の額並びにその主な内訳

	AIGエジソン生命保険株式会社	エイアイジー・スター生命保険株式会社
受入れた資産の額	2,420,607百万円 (うち有価証券2,130,912百万円)	1,483,046百万円 (うち有価証券1,339,032百万円)
引受けた負債の額	2,215,423百万円 (うち保険契約準備金2,164,648百万円)	1,360,750百万円 (うち保険契約準備金1,311,077百万円)

17. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、5,999百万円であります。
18. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金96,238百万円及び永久劣後特約付借入金108,955百万円を計上しております。
19. 外貨建資産の額は2,773,054百万円であります。(主な外貨額25,668百万米ドル、5,379百万豪ドル、638百万ユーロ、532百万カナダドル、228百万英ポンド)
外貨建負債の額は1,881,836百万円であります。(主な外貨額17,526百万米ドル、4,766百万豪ドル、107百万ユーロ)
20. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における今後の負担見積額は18,772百万円であります。そのうち257百万円については連結貸借対照表のその他負債に含めて計上しており、残額の18,514百万円については、その拠出した連結会計年度の事業費として処理します。

21. 責任準備金対応債券に係る連結貸借対照表計上額は4,476,769百万円、時価は4,563,766百万円であります。

親会社の責任準備金対応債券の設定に当たっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、一般勘定負債のうち 円建通貨指定型個人年金保険契約群及び円建積立利率更改型一時払終身保険契約群を除く円建保険契約群 円建通貨指定型個人年金保険契約群及び円建積立利率更改型一時払終身保険契約群 ドル建保険ファンド(一時払年金・利率更改型終身) ドル建保険ファンド(その他) ユーロ建一時払保険ファンド及び 豪ドル建一時払保険ファンドをそれぞれ小区分としております。

各小区分における、責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを、一定範囲内でマッチングさせることにより、金利変動リスクを管理しております。

当該責任準備金の額並びにデュレーションと、責任準備金対応債券の簿価額並びにデュレーションについては、リスク管理部門がモニタリングを行っております。この結果をもとに、投資委員会が責任準備金対応債券への資金配分計画並びに目標デュレーションの見直しを定期的に行っております。

なお、金利要因以外の要因で時価が低下した債券について、当年度において責任準備金対応債券からその他有価証券への振替を行っております。この結果、従来と比べて有価証券が24百万円、その他有価証券評価差額金が15百万円増加し、繰延税金資産が8百万円減少しております。

AIGエジソン生命保険株式会社の責任準備金対応債券の設定に当たっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、一般勘定負債のうち 東邦一般資産区分に属する個人保険、個人年金 セゾン一般資産区分に属する個人保険、個人年金(財形年金を含む) 一般資産区分に属する個人保険、個人年金(医療保険を除く) 米ドル建個人年金資産区分に属する個人年金 米ドル建MVA個人保険資産区分に属する個人保険 米ドル建MVA個人年金資産区分に属する個人年金 豪ドル建MVA個人年金資産区分に属する個人年金 米ドル建個人保険資産区分に属する個人保険 ユーロ建個人年金資産区分に属する個人年金 ユーロ建MVA個人年金資産区分に属する個人年金をそれぞれ小区分としております。

各小区分における、責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを、一定範囲内でマッチングさせることにより、金利変動リスクを管理しております。

当該責任準備金の額並びにデュレーションと、責任準備金対応債券の簿価額並びにデュレーションについては、リスク管理部門がモニタリングを行っております。この結果をもとに、資産運用委員会において責任準備金対応債券への資金配分計画の見直しを定期的に行っております。

プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社の責任準備金対応債券の設定に当たっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、一般勘定負債のうち円建保険契約群を小区分としております。

小区分における、責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを、一定範囲内でマッチングさせることにより、金利変動リスクを管理しております。

当該責任準備金の額並びにデュレーションと、責任準備金対応債券の簿価額並びにデュレーションについては、リスク管理部門がモニタリングを行っております。この結果をもとに、投資委員会が責任準備金対応債券への資金配分計画並びに目標デュレーションの見直しを定期的に行っております。

エイアイジー・スター生命保険株式会社の責任準備金対応債券にかかる運用は、同社の資産・負債の特性に応じ、予め設定した投資方針書に基づき行っております。同社では負債の特性に対応した金利リスクの管理を行っており、また責任準備金対応債券のデュレーションの有効性の判定結果等については、ALM委員会が定期的に確認しております。責任準備金対応債券の設定に当たっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づいて次の区分を設定しております。

一般資産区分に属する保険契約群

米国通貨建一般資産区分に属する保険契約群

CV保険資産区分に属する保険契約群

円貨建利率変動型終身保険資産区分に属する保険契約群

米国通貨建利率変動型終身保険資産区分に属する保険契約群

米国通貨建利率変動型養老保険資産区分に属する保険契約群

米国通貨建利率変動型年金保険資産区分に属する保険契約群

多通貨選択型一時払年金保険資産区分のうち、円建の保険契約群

多通貨選択型一時払年金保険資産区分のうち、米ドル建の保険契約群

多通貨選択型一時払年金保険資産区分のうち、ユーロ建の保険契約群

多通貨選択型一時払年金保険資産区分のうち、英ポンド建の保険契約群

多通貨選択型一時払年金保険資産区分のうち、豪ドル建の保険契約群

22. 買入金銭債権の主な内訳は、資産担保証券6,255百万円、住宅ローン債権担保証券103,582百万円、商業用不動産ローン担保証券6,755百万円、不動産信託受益権85,473百万円であります。

23. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。

退職給付債務及びその内訳

イ. 退職給付債務	110,558百万円
ロ. 年金資産	38,810百万円
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	71,748百万円
ニ. 未認識数理計算上の差異	482百万円
ホ. 未認識過去勤務債務	百万円
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	71,265百万円
ト. 前払年金費用	4百万円
チ. 退職給付引当金	71,270百万円

退職給付債務等の計算基礎

	ジブラルタ生命保険株式会社	AIGエジソン生命保険株式会社	エイアイジー・スター生命保険株式会社	ブルデンシャル ジブラルタ ファイナンス生命保険株式会社
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準			
ロ. 割引率	1.00%から1.75%			
ハ. 期待運用収益率	0.90%から3.00%			
ニ. 会計基準変更時差異の処理年数				
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	翌期から5年			翌期から10年
ヘ. 過去勤務債務の額の処理年数	5年			発生年度に費用処理

24. 支払備金は、東日本大震災の発生を受けて積み立てた額5,207百万円を含んでおります。

25. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

4)連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位:百万円)

科目	年度	平成21年度	平成22年度
		金額	金額
経常収益		640,170	769,397
保険料等収入		492,524	624,980
資産運用収益		139,120	139,924
利息及び配当金等収入		118,189	121,691
有価証券売却益		18,445	4,641
有価証券償還益		876	2,708
金融派生商品収益		-	8,991
その他運用収益		318	1,890
特別勘定資産運用益		1,291	-
その他経常収益		8,526	4,491
経常費用		625,516	738,928
保険金等支払金		397,676	315,532
保険金		119,563	118,537
年金		33,398	32,594
給付金		41,719	31,192
解約返戻金		167,159	121,579
再保険払戻金		131	107
その他返戻金		23,391	3,233
再保険料		12,311	8,288
責任準備金等繰入額		61,016	236,507
支払備金繰入額		-	2,035
責任準備金繰入額		60,908	234,364
契約者配当金積立利息繰入額		108	107
資産運用費用		66,932	76,661
支払利息		1,644	2,398
売買目的有価証券運用損		-	4
有価証券売却損		6,797	1,676
有価証券評価損		9,502	5,113
有価証券償還損		5,416	44
金融派生商品費用		11,678	-
為替差損		21,545	58,804
貸倒引当金繰入額		549	856
貸付金償却		121	0
賃貸用不動産等減価償却費		1,928	1,791
その他運用費用		7,749	5,779
特別勘定資産運用損		-	191
事業費		88,296	99,258
その他経常費用		11,593	10,967
経常利益		14,653	30,468

(単位:百万円)

科目	年度	平成21年度	平成22年度
		金額	金額
特 別 利 益		34,545	1,956
固定資産等処分益		8	426
その他特別利益		34,537	1,530
特 別 損 失		33,147	9,309
固定資産等処分損		552	419
減 損 損 失		-	15
価格変動準備金繰入額		1,564	8,323
その他特別損失		31,030	551
契約者配当準備金繰入額		7,991	8,029
税金等調整前当期純利益		8,060	15,086
法人税及び住民税等		202	202
法人税等調整額		2,507	4,432
法人税等合計		2,305	4,635
少数株主損益調整前当期純利益		-	10,450
少数株主利益		968	766
当期純利益		9,397	9,684

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

科目	年度	平成22年度
		金額
少数株主損益調整前当期純利益		10,450
その他の包括利益		3,165
その他有価証券評価差額金		6,713
繰延ヘッジ損益		9,879
包括利益		13,616
親会社株主に係る包括利益		12,850
少数株主に係る包括利益		766

注記事項（連結損益計算書関係）

- 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく保険業法施行規則の改正により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。
- 1株当たりの当期純利益は7,360円48銭であります。
- 退職給付費用の総額は、2,809百万円であります。なお、その内訳は以下のとおりです。

イ. 勤務費用	2,222 百万円
ロ. 利息費用	682 百万円
ハ. 期待運用収益	146 百万円
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	27 百万円
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	百万円
ヘ. その他	22 百万円
- 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

注記事項（連結包括利益計算書関係）

- 前年度の包括利益は61,394百万円であります。その内訳は次のとおりです。

少数株主損益調整前当期純利益	10,365 百万円
其他有価証券評価差額金	46,672 百万円
繰延ヘッジ損益	4,356 百万円

5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	年度	平成21年度 連結会計期間	平成22年度 連結会計期間
		金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益(は損失)		8,060	15,086
貸貸用不動産等減価償却費		1,928	1,791
減価償却費		2,409	3,122
減損損失		-	15
のれん償却額		-	382
支払備金の増減額(は減少)		2,688	2,035
責任準備金の増減額(は減少)		91,513	234,364
契約者配当準備金積立利息繰入額		108	107
契約者配当準備金繰入額		7,991	8,029
貸倒引当金の増減額(は減少)		549	856
投資損失引当金の増減額(は減少)		57	-
退職給付引当金の増減額(は減少)		1,624	536
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)		23	36
その他引当金の増減額(は減少)		1,221	-
価格変動準備金の増減額(は減少)		1,564	8,323
利息及び配当金等収入		118,189	121,691
有価証券関係損益(は益)		15,353	8,920
支払利息		1,644	2,398
為替差損益(は益)		21,545	58,804
有形固定資産関係損益(は益)		45	339
再保険貸の増減額(は増加)		217	102
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(は増加)		27,741	811
再保険借の増減額(は減少)		604	52
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(は減少)		5,168	7,849
その他		1,322	3,441
小計		53,068	210,208
利息及び配当金等の受取額		114,989	117,366
利息の支払額		1,535	1,644
契約者配当金の支払額		52,355	10,246
その他		1	0
法人税等の還付額		7,285	98
営業活動によるキャッシュ・フロー		121,453	315,782
投資活動によるキャッシュ・フロー			
買入金銭債権の取得による支出		12,405	6,734
買入金銭債権の売却・償還による収入		7,202	11,804
有価証券の取得による支出		1,366,200	1,497,392
有価証券の売却・償還による収入		1,171,959	1,261,502
貸付けによる支出		23,100	54,868
貸付金の回収による収入		22,285	25,680
その他		5,605	16,348
資産運用活動計		194,653	243,659
(営業活動及び資産運用活動計)	(73,200)	(72,122)
有形固定資産の取得による支出		4,223	1,781
有形固定資産の売却による収入		113	444
連結の範囲の変更を伴う子会社及び子法人等の株式の取得による支出		-	112,870
連結の範囲の変更を伴う子会社及び子法人等の株式の取得による収入		18,844	-
その他		-	2,094
投資活動によるキャッシュ・フロー		179,919	359,961
財務活動によるキャッシュ・フロー			
借入れによる収入		-	120,341
株式の発行による収入		-	42,000
少数株主への配当金の支払額		1,201	687
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,201	161,654
現金及び現金同等物に係る換算差額		182	607
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		59,851	116,868
現金及び現金同等物期首残高		120,299	62,954
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加		2,506	-
現金及び現金同等物期末残高		62,954	179,823

(注) 平成21年度より連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているため、平成21年度の現金及び現金同等物期首残高は単体ベースの数値を使用しております。

注記事項（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

- 現金及び現金同等物の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資であります。
- 現金及び現金同等物の連結会計期間末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

現金及び預貯金	157,622
コールローン	20,000
金銭の信託	2,200
取得日から3か月以内に償還期限の到来する買入金銭債権	-
現金及び現金同等物	179,823

- 株式の取得により、新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
株式の取得により新たにAIGエジソン生命保険株式会社及びエイアイジー・スター生命保険株式会社を連結したことに伴う、連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社の取得価額と社取得による支出との関係は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	AIGエジソン生命 保険株式会社	エイアイジー・スター 生命保険 株式会社	合計
資産	2,420,607	1,483,046	3,903,654
のれん	75,583	48,174	123,758
負債	2,215,423	1,360,750	3,576,174
少数株主持分	224,890	31,350	256,240
株式の取得価額	55,877	139,120	194,997
現金及び現金同等物	46,519	35,607	82,127
株式取得による支出	9,357	103,513	112,870

6) 連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

科 目	平成21年度	平成22年度
	金 額	金 額
株主資本		
資本金		
前期末残高	54,500	54,500
当期変動額		
新株の発行	-	21,000
当期変動額合計	-	21,000
当期末残高	54,500	75,500
資本剰余金		
前期末残高	4,500	4,500
当期変動額		
新株の発行	-	21,000
当期変動額合計	-	21,000
当期末残高	4,500	25,500
利益剰余金		
前期末残高	31,147	40,593
当期変動額		
新規連結に伴う剰余金の増加	48	-
当期純利益	9,397	9,684
当期変動額合計	9,446	9,684
当期末残高	40,593	50,278
株主資本合計		
前期末残高	90,147	99,593
当期変動額		
新株の発行	-	42,000
新規連結に伴う剰余金の増加	48	-
当期純利益	9,397	9,684
当期変動額合計	9,446	51,684
当期末残高	99,593	151,278
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	47,379	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	46,672	-
当期変動額合計	46,672	-
当期末残高	707	-
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	-	707
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	6,713
当期変動額合計	-	6,713
当期末残高	-	7,420
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	7,688	12,044
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,356	9,879
当期変動額合計	4,356	9,879
当期末残高	12,044	21,924

(単位:百万円)

科 目	平成21年度	平成22年度
	金 額	金 額
評価・換算差額等合計		
前期末残高	39,691	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	51,028	-
当期変動額合計	51,028	-
当期末残高	11,337	-
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	-	11,337
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	3,165
当期変動額合計	-	3,165
当期末残高	-	14,503
少数株主持分		
前期末残高	-	26,149
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	26,149	256,481
当期変動額合計	26,149	256,481
当期末残高	26,149	282,631
純資産合計		
前期末残高	50,456	137,080
当期変動額		
新株の発行	-	42,000
新規連結に伴う剰余金の増加	48	-
当期純利益	9,397	9,684
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	77,178	259,646
当期変動額合計	86,624	311,331
当期末残高	137,080	448,412

注. 平成21年度より連結株主資本等変動計算書を作成しているため、平成21年度の前期末残高は単体ベースの数値を使用しております。

注記事項(連結株主資本等変動計算書関係)

(1) 表示方法の変更

保険業法施行規則別紙様式が改正されたことにより、前連結会計年度において「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」として表示していた科目について、当連結会計年度より「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」として表示しております。

(2) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	1,180	840	-	2,020

(注) 発行済株式数の増加840千株は、第三者割当による新株の増加であります。

(3) 配当に関する事項

親会社の更生計画第5章第2節株主に対する配当に定める条件を満たすまでは、株主への配当は行いません。

7) リスク管理債権の状況

(単位:百万円)

区 分	平成21年度末	平成22年度末
破綻先債権額	41	37
延滞債権額	5,670	8,096
3ヵ月以上延滞債権額	-	-
貸付条件緩和債権額	928	736
合計 + + + (貸付残高に対する比率)	6,640 (2.80%)	8,870 (2.39%)

- 注1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、帳簿価額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として帳簿価額から直接減額表示しています。その金額は、平成22年度末が延滞債権額1,894百万円、平成21年度末が延滞債権額770百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。
4. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

8) 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)

ブルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社

(単位:百万円)

項 目	平成21年度末	平成22年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	14,662	20,859
資本金等	12,686	16,544
価格変動準備金	33	66
危険準備金	49	154
一般貸倒引当金	0	-
その他有価証券の評価差額 × 90% (マイナスの場合100%)	383	382
土地の含み損益 × 85% (マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	-	-
持込資本金等	-	-
負債性資本調達手段等	-	-
控除項目	-	-
その他	1,508	3,711
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_4)^2} + R_7$ (B)	1,405	2,528
保険リスク相当額 R_1	278	226
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	117	93
予定利率リスク相当額 R_2	16	14
資産運用リスク相当額 R_3	1,296	2,437
経営管理リスク相当額 R_4	34	55
最低保証リスク相当額 R_7	-	-
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	2087.1%	1649.6%

注. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています(全期チルメル式責任準備金相当額超過額は告示第50号第1条第3項第1号に基づいて算出しています)。

AIGエジソン生命保険株式会社

(単位:百万円)

項目		平成21年度末	平成22年度末
ソルベンシー・マージン総額	(A)	318,814	317,622
資本金等		133,106	156,908
価格変動準備金		3,048	4,519
危険準備金		38,421	39,119
一般貸倒引当金		284	83
その他有価証券の評価差額 × 90% (マイナスの場合100%)		37,685	15,025
土地の含み損益 × 85% (マイナスの場合100%)		10,143	6,407
全期チルメル式責任準備金相当額超過額		61,141	60,547
持込資本金等		-	-
負債性資本調達手段等		33,360	33,080
控除項目		-	-
その他		1,623	1,931
リスクの合計額	$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	53,538	46,603
保険リスク相当額	R_1	8,791	7,918
第三分野保険の保険リスク相当額	R_8	3,656	3,450
予定利率リスク相当額	R_2	9,822	9,402
資産運用リスク相当額	R_3	40,307	34,084
経営管理リスク相当額	R_4	1,877	1,645
最低保証リスク相当額	R_7	8	8
ソルベンシー・マージン比率	$\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1190.9%	1363.0%

注1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています(全期チルメル式責任準備金相当額超過額は告示第50号第1条第3項第1号に基づいて算出しています)。

2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を使用しています。

3. AIGエジソン生命保険株式会社は、プルデンシャル・ファイナンシャルの一員です。AIGの許可を受けて社名に「AIG(エイアイジー)」を当面継続して使用しますが、AIGエジソン生命保険株式会社とAIGは経営上の関係はありません。

エイアイジー・スター生命保険株式会社

(単位:百万円)

項目		平成21年度末	平成22年度末
ソルベンシー・マージン総額	(A)	208,731	185,175
資本金等		125,947	131,640
価格変動準備金		1,863	2,686
危険準備金		2,180	3,046
一般貸倒引当金		900	101
その他有価証券の評価差額 × 90% (マイナスの場合100%)		7,395	15,272
土地の含み損益 × 85% (マイナスの場合100%)		7,697	175
全期チルメル式責任準備金相当額超過額		23,816	21,293
持込資本金等		-	-
負債性資本調達手段等		-	-
控除項目		-	-
その他		38,931	41,855
リスクの合計額	$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	31,260	20,823
保険リスク相当額	R_1	8,551	8,033
第三分野保険の保険リスク相当額	R_8	3,251	3,140
予定利率リスク相当額	R_2	292	303
資産運用リスク相当額	R_3	27,614	16,430
経営管理リスク相当額	R_4	797	561
最低保証リスク相当額	R_7	176	167
ソルベンシー・マージン比率	$\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1335.4%	1778.5%

注1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています (全期チルメル式責任準備金相当額超過額は告示第50号第1条第3項第1号に基づいて算出しています)。

2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を使用しています。

3. エイアイジー・スター生命保険株式会社は、プルデンシャル・ファイナンシャルの一員です。AIGの許可を受けて社名に「AIG(エイアイジー)」を当面継続して使用しますが、エイアイジー・スター生命保険株式会社とAIGは経営上の関係はありません。

参考:子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況
(新基準によるソルベンシー・マージン比率)

ブルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社

(単位:百万円)

項 目		平成22年度末
ソルベンシー・マージン総額	(A)	20,834
資本金等		16,544
価格変動準備金		66
危険準備金		154
一般貸倒引当金		-
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)		382
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)		-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額		-
負債性資本調達手段等		-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額		-
持込資本金等		-
控除項目		-
その他		3,686
リスクの合計額	$\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	3,131
保険リスク相当額	R_1	226
第三分野保険の保険リスク相当額	R_8	93
予定利率リスク相当額	R_2	14
資産運用リスク相当額	R_3	3,032
経営管理リスク相当額	R_4	67
最低保証リスク相当額	R_7	-
ソルベンシー・マージン比率	$\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1330.7%

注. 平成22年内閣府令第23号、平成22年金融庁告示第48号により、ソルベンシー・マージン総額及びリスクの合計額の算出基準について一部変更(マージン算入の厳格化、リスク計測の厳格化・精緻化等)がなされております。当該変更は平成23年度末から適用されます。上記は、仮に当該変更を平成22年度末に適用したと仮定した場合の数値です。

AIGエジソン生命保険株式会社

(単位:百万円)

項目		平成22年度末
ソルベンシー・マージン総額	(A)	315,859
資本金等		156,908
価格変動準備金		4,519
危険準備金		39,119
一般貸倒引当金		83
その他有価証券の評価差額 × 90% (マイナスの場合100%)		15,025
土地の含み損益 × 85% (マイナスの場合100%)		6,407
全期チルメル式責任準備金相当額超過額		60,547
負債性資本調達手段等		33,080
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額		-
持込資本金等		-
控除項目		-
その他		168
リスクの合計額	$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	81,966
保険リスク相当額	R_1	7,918
第三分野保険の保険リスク相当額	R_8	3,450
予定利率リスク相当額	R_2	23,891
資産運用リスク相当額	R_3	54,551
経営管理リスク相当額	R_4	2,694
最低保証リスク相当額	R_7	9
ソルベンシー・マージン比率	$\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	770.7%

注1. 平成22年内閣府令第23号、平成22年金融庁告示第48号により、ソルベンシー・マージン総額及びリスクの合計額の算出基準について一部変更(マージン算入の厳格化、リスク計測の厳格化・精緻化等)がなされております。当該変更は平成23年度末から適用されます。上記は、仮に当該変更を平成22年度末に適用したと仮定した場合の数値です。

2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を使用しています。

3. AIGエジソン生命保険株式会社は、プルデンシャル・ファイナンシャルの一員です。AIGの許可を受けて社名に「AIG(エイアイジー)」を当面継続して使用しますが、AIGエジソン生命保険株式会社とAIGは経営上の関係はありません。

エイアイジー・スター生命保険株式会社

(単位:百万円)

項目	平成22年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	183,751
資本金等	131,640
価格変動準備金	2,686
危険準備金	3,046
一般貸倒引当金	101
その他有価証券の評価差額 × 90% (マイナスの場合100%)	15,272
土地の含み損益 × 85% (マイナスの場合100%)	175
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	21,293
負債性資本調達手段等	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-
持込資本金等	-
控除項目	-
その他	40,431
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	37,543
保険リスク相当額 R_1	8,033
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	3,140
予定利率リスク相当額 R_2	6,108
資産運用リスク相当額 R_3	28,600
経営管理リスク相当額 R_4	920
最低保証リスク相当額 R_7	167
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	978.8%

注1. 平成22年内閣府令第23号、平成22年金融庁告示第48号により、ソルベンシー・マージン総額及びリスクの合計額の算出基準について一部変更(マージン算入の厳格化、リスク計測の厳格化・精緻化等)がなされております。当該変更は平成23年度末から適用されます。上記は、仮に当該変更を平成22年度末に適用したと仮定した場合の数値です。

2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を使用しています。

3. エイアイジー・スター生命保険株式会社は、プルデンシャル・ファイナンシャルの一員です。AIGの許可を受けて社名に「AIG(エイアイジー)」を当面継続して使用しますが、エイアイジー・スター生命保険株式会社とAIGは経営上の関係はありません。

9) セグメント情報

当社及び連結子会社等は、生命保険事業以外に国内にて不動産事業、投資事業を営んでいますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報及び関連情報の記載を省略しております。